

総務部市町支援課  
担当:財政グループ  
内線:3555  
直通:076-225-1284

## 令和6年度市町普通会計決算の概要

R7.11.25

### (要点)

- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、249億円となり、昭和62年度から38年連続で、全団体黒字となった。
- 決算規模は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害復旧事業費の増加等により、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回った。
- 県内市町の経常収支比率は、物価高騰に伴い物件費の充当一般財源が増加したこと等により、前年度より1.0ポイント増加して92.6%となり、前年度から引き続き上昇した。  
実質公債費比率は、単純平均で9.2%と前年度と同率であり、11年連続で全団体が起債許可基準である18%を下回っている。
- 積立金(基金)の現在高は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により交付された特別交付税等を積み立てたことにより、4年連続で増加した。  
地方債の現在高は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害復旧事業債の新規発行等により、前年度から大幅に増加した。
- 県内市町の財政構造は、全団体で実質収支の黒字を継続しているものの、財政の弾力性を示す経常収支比率は硬直度が高い状況にある。今後も地震や豪雨災害からの復旧・復興に伴う財政需要が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが必要である。

### 1 決算規模等

- 歳入総額:9,196億円(+2,783億円、+43.4%)
- 歳出総額:8,787億円(+2,672億円、+43.7%)

#### (1) 決算収支等の状況

(単位:千円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収支
令和6年度 ア	919,598,896	878,654,243	40,944,653	16,090,569	24,854,084	930,140
令和5年度 イ	641,339,489	611,412,266	29,927,223	9,634,811	20,292,412	2,964,657
増減額 ア-イ ウ	278,259,407	267,241,977	11,017,430	6,455,758	4,561,672	▲ 2,034,517
増減率 ウ/イ*100 エ	43.4	43.7	36.8	67.0	22.5	▲ 68.6

## (2) 決算規模の伸率

(単位: %)

区分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9	0.6	28.8	▲7.7	1.6	▲0.2	43.4
歳出	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0	0.4	28.8	▲8.9	2.3	▲2.0	43.7

## (3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位: 団体)

区分	減少団体				増加団体								団体数
	20%~ 20%	15%~ 15%	10%~ 10%	10%未満	10%未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
令和6年度				1	3	5	2	1				7	19
令和5年度			1	2	9	3	1	2				1	19

## 2 歳入

### ・一般財源

一般財源は、地方交付税や地方特例交付金等の増により、前年度と比べて354億円増(9.7%増)の3,996億円となった。

#### ・地方税

地方税は、全体で6億円の減(0.3%減)と前年度を下回った。これは、企業収益の増加などにより法人住民税が増加(19億円、13.2%増)した一方で、定額減税の実施や令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る減免により、個人住民税が減少(36億円、5.7%減)したことによるものである。

#### ・地方交付税

地方交付税は286億円の増(20.8%増)となった。これは、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の被害等により、特別交付税が増加(221億円、65.3%増)したことによるものである。

#### ・地方特例交付金等

地方特例交付金等は49億円の増(312.9%増)となった。これは、定額減税の実施に伴い新設された定額減税減収補填特例交付金の皆増(50億円)によるものである。

### ・国庫支出金

国庫支出金は、947億円の増(85.6%増)となった。これは、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害等廃棄物処理事業費補助金が増加(789億円、6,259.7%増)したことによるものである。

### ・地方債

地方債は974億円の増(180.9%増)となった。これは、臨時財政対策債が減少(19億円、51.5%減)したものの令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害復旧事業債が増加(1,018億円、1,470.9%増)したことによるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税 ①	184,372,218	20.1	▲ 557,696	▲ 0.3	184,929,914	28.8	1,284,450	0.7	183,645,464
うち個人住民税	59,726,377	6.5	▲ 3,612,404	▲ 5.7	63,338,781	9.9	919,816	1.5	62,418,965
うち法人住民税	16,483,826	1.8	1,923,310	13.2	14,560,516	2.3	▲ 863,220	▲ 5.6	15,423,736
うち固定資産税	80,522,784	8.8	796,536	1.0	79,726,248	12.4	646,782	0.8	79,079,466
うち市町村たばこ税	7,992,653	0.9	23,818	0.3	7,968,835	1.2	19,141	0.2	7,949,694
地方譲与税 ②	4,705,445	0.5	129,862	2.8	4,575,583	0.7	32,523	0.7	4,543,060
地方特例交付金等 ③	6,447,908	0.7	4,886,333	312.9	1,561,575	0.3	142,325	10.0	1,419,250
うち定額減税減収補填特例交付金	5,013,068	0.6	5,013,068	皆増	0	0.0	0	0	0
地方交付税 ④	165,981,620	18.1	28,597,200	20.8	137,384,420	21.4	20,079,637	17.1	117,304,783
うち普通交付税	110,149,869	12.0	6,542,385	6.3	103,607,484	16.2	2,473,817	2.4	101,133,667
うち特別交付税	55,831,751	6.1	22,054,865	65.3	33,776,886	5.3	17,605,844	108.9	16,171,042
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	38,094,090	4.1	2,353,946	6.6	35,740,144	5.6	272,847	0.8	35,467,297
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	399,601,281	43.5	35,409,645	9.7	364,191,636	56.8	21,811,782	6.4	342,379,854
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	111,972,349	12.2	4,609,196	4.3	107,363,153	16.7	▲ 932,649	▲ 0.9	108,295,802
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	401,423,761	43.7	33,476,456	9.1	367,947,305	57.4	18,405,316	5.3	349,541,989
国庫支出金	205,299,426	22.3	94,713,089	85.6	110,586,337	17.3	▲ 1,731,914	▲ 1.5	112,318,251
うち普通建設事業費支出金	10,962,807	1.2	23,198	0.2	10,939,609	1.7	1,329,694	13.8	9,609,915
うち災害復旧事業費支出金	17,413,900	1.9	15,748,922	945.9	1,664,978	0.3	1,330,846	398.3	334,132
うち災害等廃棄物処理事業費補助金	80,120,952	8.7	78,861,125	6,259.7	1,259,827	0.0	1,237,577	5,562.1	22,250
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	16,656,458	1.8	6,302,065	60.9	10,354,393	1.6	10,354,393	皆増	0
交通安全対策特別交付金	108,170	0.0	▲ 4,290	▲ 3.8	112,460	0.0	▲ 12,903	▲ 10.3	125,363
分担金・負担金	1,188,403	0.1	▲ 124,198	▲ 9.5	1,312,601	0.2	▲ 39,958	▲ 3.0	1,352,559
使用料・手数料	8,458,683	0.9	▲ 2,621	0.0	8,461,304	1.3	▲ 429,184	▲ 4.8	8,890,488
県支出金	66,206,294	7.2	21,210,103	47.1	44,996,191	7.0	7,654,032	20.5	37,342,159
財産収入	2,569,511	0.3	▲ 306,441	▲ 10.7	2,875,952	0.4	1,415,538	96.9	1,460,414
寄附金	16,541,590	1.8	3,350,745	25.4	13,190,845	2.1	7,903,148	149.5	5,287,697
繰入金	21,157,761	2.3	5,772,557	37.5	15,385,204	2.4	▲ 26,077,353	▲ 62.9	41,462,557
繰越金	21,431,197	2.3	6,777,554	46.3	14,653,643	2.3	▲ 3,031,562	▲ 17.1	17,685,205
諸収入	25,734,160	2.8	14,030,013	119.9	11,704,147	1.8	▲ 2,034,393	▲ 14.8	13,738,540
地方債	151,302,420	16.5	97,433,251	180.9	53,869,169	8.4	▲ 6,737,366	▲ 11.1	60,606,535
うち臨時財政対策債	1,822,480	0.2	▲ 1,933,189	▲ 51.5	3,755,669	0.6	▲ 3,406,466	▲ 47.6	7,162,135
うち減収補てん債	0	0.0	▲ 105,900	▲ 100.0	105,900	0.0	57,000	116.6	48,900
うち災害復旧事業債	108,694,200	11.8	101,775,000	1,470.9	6,919,200	1.0	5,939,400	606.1	979,800
うちその他建設地方債等	40,785,740	4.4	▲ 2,302,660	▲ 5.3	43,088,400	6.7	▲ 9,327,300	▲ 17.8	52,415,700
歳入合計	919,598,896	100.0	278,259,407	43.4	641,339,489	100.0	▲ 1,310,133	▲ 0.2	642,649,622
自主財源	281,453,523	30.6	28,939,913	11.5	252,513,610	39.4	▲ 21,009,314	▲ 7.7	273,522,924
依存財源	638,145,373	69.4	249,319,494	64.1	388,825,879	60.6	19,699,181	5.3	369,126,698

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

2 「自主財源」は、地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入である。

### 3 歳出(性質別)

- 義務的経費は、公債費が28億円の減(4.4%減)となった一方、扶助費が83億円の増(6.4%増)、人件費が51億円の増(6.6%増)となったことにより、106億円の増(3.9%増)となった。
  - 人件費：人事院勧告を踏まえた職員給の増
  - 扶助費：認定こども園等の人件費の単価改定や児童手当制度の拡充による増
  - 公債費：これまでの繰上償還による定時償還額の減少等による減
- 物件費は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害廃棄物処理費等が増加したため、1,826億円の増(199.5%増)となった。
- 補助費等は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る被災住宅応急修理事業費等が増加したため、160億円の増(20.2%増)となった。
- 投資的経費は令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により災害復旧事業費が増加(321億円、337.8%増)したことにより、305億円の増(33.0%増)となった。

#### ＜歳出の状況(性質別)＞

(単位:千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	281,971,504	32.1	10,596,248	3.9	271,375,256	44.4	9,768,833	3.7	261,606,423
人件費	82,314,371	9.4	5,111,228	6.6	77,203,143	12.6	1,981,311	2.6	75,221,832
扶助費	138,699,259	15.8	8,313,393	6.4	130,385,866	21.3	11,244,561	9.4	119,141,305
公債費	60,957,874	6.9	▲ 2,828,373	▲ 4.4	63,786,247	10.4	▲ 3,457,039	▲ 5.1	67,243,286
物件費	274,041,912	31.2	182,552,862	199.5	91,489,050	15.0	4,772,061	5.5	86,716,989
維持補修費	7,635,675	0.9	1,651,197	27.6	5,984,478	1.0	▲ 1,438,349	▲ 19.4	7,422,827
補助費等	94,987,970	10.8	15,983,288	20.2	79,004,682	12.9	▲ 15,147,491	▲ 16.1	94,152,173
積立金	44,836,363	5.1	23,201,855	107.2	21,634,508	3.5	▲ 7,994,970	▲ 27.0	29,629,478
繰出金	43,655,524	5.0	▲ 575,593	▲ 1.3	44,231,117	7.2	1,933,994	4.6	42,297,123
投資的経費	123,181,624	14.0	30,532,011	33.0	92,649,613	15.2	▲ 5,670,245	▲ 5.8	98,319,858
普通建設事業費	81,544,081	9.3	▲ 1,594,425	▲ 1.9	83,138,506	13.6	▲ 12,075,569	▲ 12.7	95,214,075
うち補助分	36,203,003	4.1	▲ 6,062,513	▲ 14.3	42,265,516	6.9	▲ 7,184,996	▲ 14.5	49,450,512
うち単独分	45,341,078	5.2	4,468,088	10.9	40,872,990	6.7	▲ 4,890,573	▲ 10.7	45,763,563
災害復旧事業費	41,637,543	4.7	32,126,436	337.8	9,511,107	1.6	6,405,324	206.2	3,105,783
その他の経費	8,343,671	0.9	3,300,109	65.4	5,043,562	0.8	1,214,293	31.7	3,829,269
歳出合計	878,654,243	100	267,241,977	43.7	611,412,266	100	▲ 12,561,874	▲ 2.0	623,974,140

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

## 4 財政構造の弾力性

### 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、物件費や人件費の充当一般財源が増加したことにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、92.6%となった。

- ・物件費：物価高騰による増
- ・人件費：人事院勧告を踏まえた職員給の増

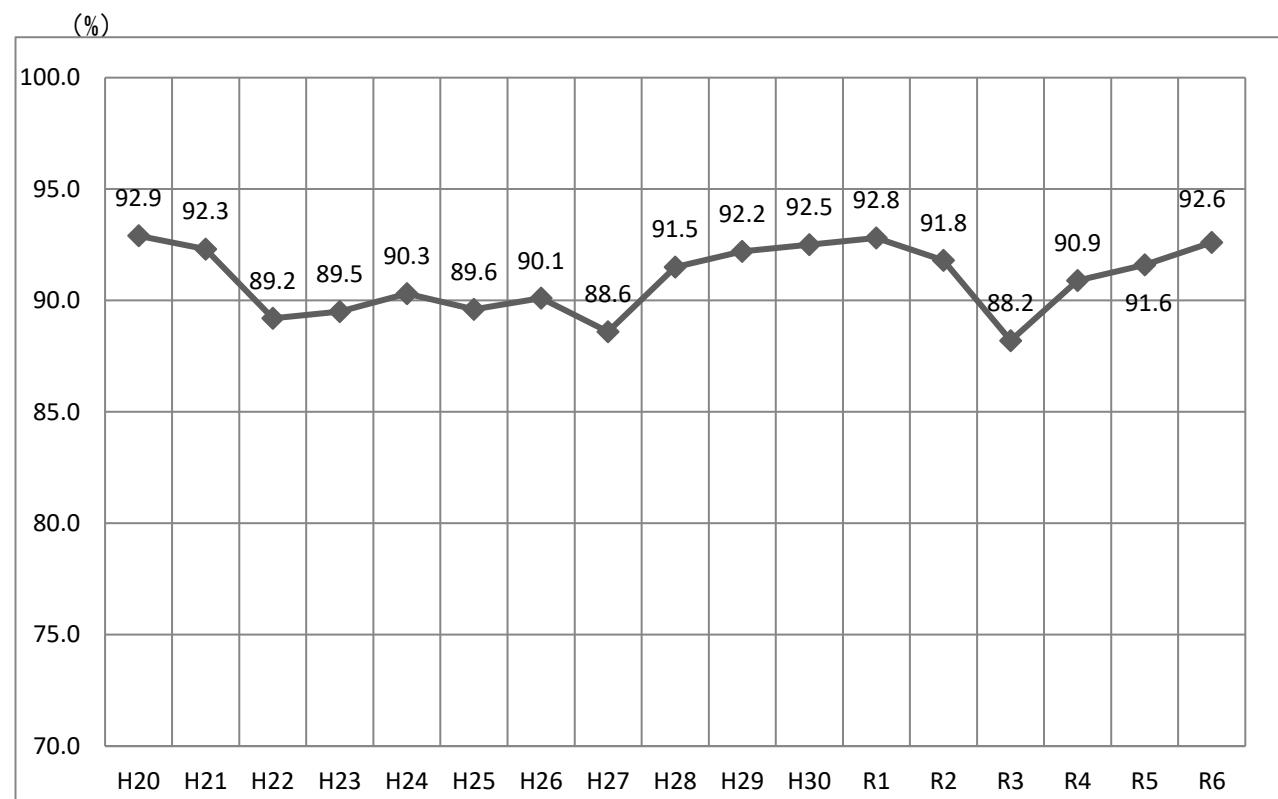
なお、一部市町では、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に伴う地方税の減免の影響も出ている。

- 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、14団体において比率が増加しており、依然として、財政構造の硬直的な状況が続いているといえる。

#### (1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位：%)

区分	年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
経常収支比率		88.6	91.5	92.2	92.5	92.8	91.8	88.2	90.9	91.6	92.6



## 5 積立金及び地方債の状況

### ・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、前年度と比べて329億円増(22.3%増)の1,804億円となった。これは、特別交付税や「令和6年能登半島地震復興基金」の枠配分等を積み立てたことによるものである。

災害復旧事業などに伴い、今後大幅な増が見込まれる地方債の元利償還に備え、減債基金が107億円増(89.5%増)となったほか、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興を目的とする基金への積み立てに伴い特定目的基金が194億円増(23.7%増)となっている。

### ・地方債

地方債の現在高は、前年度と比べ929億円増(14.3%増)の7,440億円となった。

これは、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害復旧事業債の新規発行等によるものである。

#### (1)積立金(基金)の状況

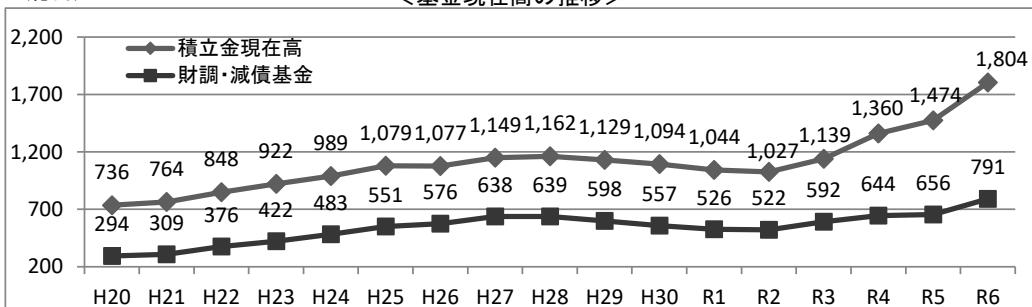
(単位:千円、%)

区分	令和6年度末 A	令和5年度末 B		増減額 A - B
		増減率	増減率	
積立金現在高	180,362,458	22.3	147,423,709	8.4
財政調整基金	56,550,379	5.4	53,666,389	▲ 2.4
減債基金	22,562,551	89.5	11,907,196	25.8
その他特定目的基金	101,249,528	23.7	81,850,124	14.3
うち復興基金	15,450,032	161.8	5,900,412	皆増
				9,549,620

(注)「復興基金」は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る特別交付税や令和6年能登半島地震復興基金の枠配分等を既存の基金に積み立てた額を含む。

(億円)

＜基金現在高の推移＞



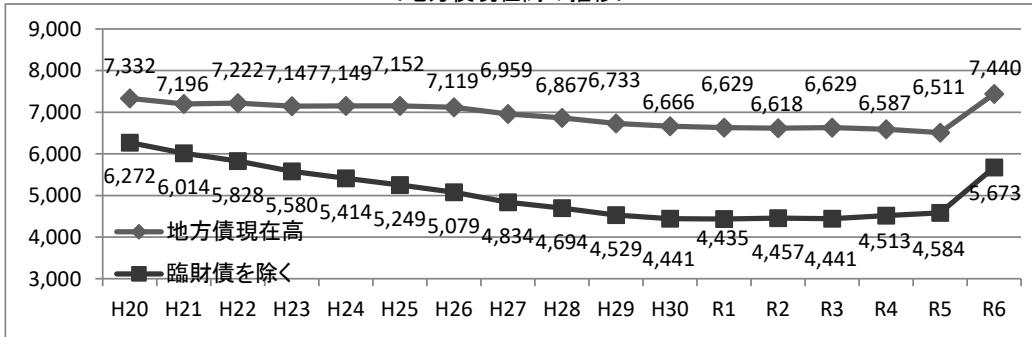
#### (2)地方債の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度末 A	令和5年度末 B		増減額 A - B
		増減率	増減率	
地方債現在高	744,014,320	14.3	651,113,638	▲ 1.1
うち臨時財政対策債を除く地方債現在高	567,325,971	23.8	458,371,745	1.6
うち災害復旧事業債現在高	117,286,837	1,225.0	8,851,924	312.9

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			令和6年度				
	R6年度	R5年度	伸率	R6年度	R5年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収	質 支	実質単年度 収支
金沢市	217,429,616	210,170,827	3.5	208,940,471	202,425,613	3.2	8,489,145	3,395,355	5,093,790		1,896,705
七尾市	68,659,241	37,942,411	81.0	62,460,422	34,340,651	81.9	6,198,819	1,080,059	5,118,760		1,137,237
小松市	57,325,090	52,855,686	8.5	56,298,460	51,599,367	9.1	1,026,630	191,502	835,128	▲ 40,275	
輪島市	114,207,932	30,020,959	280.4	109,585,261	26,493,271	313.6	4,622,671	4,181,304	441,367	▲ 2,335,171	
珠洲市	85,470,396	23,536,791	263.1	81,491,962	20,324,530	301.0	3,978,434	1,825,559	2,152,875		500,546
加賀市	38,849,060	37,681,120	3.1	38,003,268	36,554,328	4.0	845,792	70,745	775,047	▲ 1,033,657	
羽咋市	18,090,708	15,060,090	20.1	17,631,636	14,572,730	21.0	459,072	415,171	43,901		387,639
かほく市	23,439,228	21,110,554	11.0	22,731,283	20,274,224	12.1	707,945	67,019	640,926	▲ 1,046,052	
白山市	63,716,310	64,437,212	▲ 1.1	61,777,275	62,906,270	▲ 1.8	1,939,035	257,363	1,681,672		1,081,873
能美市	30,440,155	26,856,866	13.3	29,649,262	26,063,440	13.8	790,893	306,713	484,180	▲ 529,848	
野々市市	25,038,460	22,038,006	13.6	24,418,495	21,404,774	14.1	619,965	124,022	495,943	▲ 163,149	
市計	742,666,196	541,710,522	37.1	712,987,795	516,959,198	37.9	29,678,401	11,914,812	17,763,589	▲ 144,152	
川北町	5,620,715	5,044,165	11.4	5,537,211	4,948,751	11.9	83,504	8,560	74,944		76,147
津幡町	19,792,562	17,354,192	14.1	19,109,362	16,834,257	13.5	683,200	321,627	361,573		14,926
内灘町	14,649,482	12,284,414	19.3	14,341,284	12,089,076	18.6	308,198	126,345	181,853	▲ 398,276	
志賀町	31,992,520	15,519,910	106.1	29,128,872	14,460,438	101.4	2,863,648	1,216,963	1,646,685		98,617
宝達志水町	13,483,702	11,185,650	20.5	12,157,296	10,165,520	19.6	1,326,406	241,663	1,084,743		1,058,723
中能登町	17,074,831	11,918,260	43.3	16,130,740	10,958,515	47.2	944,091	195,928	748,163	▲ 1,550,286	
穴水町	31,931,045	8,879,518	259.6	30,028,728	8,453,313	255.2	1,902,317	478,471	1,423,846		1,096,556
能登町	42,387,843	17,442,858	143.0	39,232,955	16,543,198	137.2	3,154,888	1,586,200	1,568,688		677,885
町計	176,932,700	99,628,967	77.6	165,666,448	94,453,068	75.4	11,266,252	4,175,757	7,090,495		1,074,292
合計	919,598,896	641,339,489	43.4	878,654,243	611,412,266	43.7	40,944,653	16,090,569	24,854,084		930,140

(単位:億円、%)

全国市町村合計	713,998	686,594	4.0	691,091	663,604	4.1	22,907	5,520	17,387	▲ 1,843
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	---------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	R6年度	R5年度	伸率	R6年度	R5年度	伸率	R6年度	R5年度	伸率	R6年度	R5年度	差引	R6年度	R5年度	差引
金沢市	46,849,981	41,437,404	13.1	207,871,979	211,912,879	▲ 1.9	108,543,575	106,112,588	2.3	88.4	89.9	▲ 1.5	3.4	4.0	▲ 0.6
七尾市	13,057,710	9,616,565	35.8	48,802,718	38,707,101	26.1	17,985,089	17,945,824	0.2	94.0	95.5	▲ 1.5	13.2	12.9	0.3
小松市	5,107,036	5,269,270	▲ 3.1	60,609,900	61,380,096	▲ 1.3	28,108,507	27,611,932	1.8	93.4	94.7	▲ 1.3	10.8	11.3	▲ 0.5
輪島市	25,473,140	8,536,087	198.4	60,267,345	28,344,732	112.6	11,426,611	11,626,466	▲ 1.7	96.4	93.6	2.8	15.4	14.9	0.5
珠洲市	13,471,404	8,836,206	52.5	43,679,482	15,590,867	180.2	6,782,958	6,915,944	▲ 1.9	99.2	96.8	2.4	16.3	15.1	1.2
加賀市	3,302,905	4,299,245	▲ 23.2	39,214,532	39,271,663	▲ 0.1	18,760,128	18,379,614	2.1	95.9	95.5	0.4	8.2	8.7	▲ 0.5
羽咋市	5,528,583	4,797,448	15.2	14,054,556	12,611,673	11.4	7,147,030	6,980,400	2.4	91.1	89.9	1.2	6.6	7.1	▲ 0.5
かほく市	6,777,093	7,784,025	▲ 12.9	20,408,771	20,574,810	▲ 0.8	10,781,304	10,898,517	▲ 1.1	94.8	90.8	4.0	12.7	10.6	2.1
白山市	9,161,064	8,652,358	5.9	82,173,367	85,179,518	▲ 3.5	33,325,881	32,875,155	1.4	94.8	94.4	0.4	10.6	11.0	▲ 0.4
能美市	7,054,402	7,959,258	▲ 11.4	33,023,332	31,781,161	3.9	14,715,142	14,685,148	0.2	94.8	93.7	1.1	4.5	3.8	0.7
野々市市	4,342,494	4,206,276	3.2	18,913,562	18,026,477	4.9	12,588,777	12,215,237	3.1	93.9	94.0	▲ 0.1	6.1	6.7	▲ 0.6
市 計	140,125,812	111,394,142	25.8	629,019,544	563,380,977	11.7	270,165,002	266,246,825	1.5	94.2	93.5	0.7	9.8	9.6	0.2
川北町	2,200,772	2,167,169	1.6	5,483,736	4,736,147	15.8	2,507,657	2,408,902	4.1	87.4	86.1	1.3	7.0	7.3	▲ 0.3
津幡町	2,883,455	2,557,380	12.8	18,028,704	17,491,263	3.1	9,235,216	8,890,308	3.9	89.3	88.9	0.4	7.4	7.5	▲ 0.1
内灘町	2,349,257	2,502,936	▲ 6.1	12,612,931	12,202,040	3.4	6,253,024	6,144,209	1.8	90.5	88.9	1.6	8.9	8.5	0.4
志賀町	9,525,372	8,695,010	9.5	11,476,926	5,917,848	93.9	8,207,313	8,288,284	▲ 1.0	93.7	90.0	3.7	7.7	8.5	▲ 0.8
宝達志水町	3,215,624	2,659,895	20.9	6,961,699	6,302,957	10.5	5,431,547	5,330,738	1.9	88.6	88.9	▲ 0.3	7.6	8.5	▲ 0.9
中能登町	5,345,674	6,329,221	▲ 15.5	12,198,888	10,917,845	11.7	6,578,769	6,507,173	1.1	93.4	93.1	0.3	15.8	15.2	0.6
穴水町	7,732,573	6,303,212	22.7	18,651,475	10,078,319	85.1	4,424,380	4,330,771	2.2	90.3	88.9	1.4	8.8	9.1	▲ 0.3
能登町	6,983,919	4,814,744	45.1	29,580,417	20,086,242	47.3	9,046,112	9,039,456	0.1	89.0	86.2	2.8	3.8	4.0	▲ 0.2
町 計	40,236,646	36,029,567	11.7	114,994,776	87,732,661	31.1	51,684,018	50,939,841	1.5	90.3	88.9	1.4	8.4	8.6	▲ 0.2
合 計	180,362,458	147,423,709	22.3	744,014,320	651,113,638	14.3	321,849,020	317,186,666	1.5	92.6	91.6	1.0	9.2	9.2	0.0

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	182,850	180,030	1.6	532,133	538,181	▲ 1.1	—	—	—	93.8	93.1	0.7	5.6	5.6	0.0
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-----

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

## － 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

### 1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

### 2 歳入(p2~3)

◆地方特例交付金等：個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される定額減税減収補填特例交付金から構成される、国から地方公共団体への交付金。

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額及び地方法人税の全額。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金。

◆災害復旧事業債：災害で被害を受けた公共土木施設等の復旧に要する経費や、災害廃棄物の処理に要する経費等に充てるために発行される地方債。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源総額として取り扱われる。

- ◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。
- ◆一般財源：地方税や地方譲与税等使途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

### 3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費：地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
  - ・扶助費：生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
- ◆物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。具体的には、光熱水費や備品購入費、委託料等が含まれる。
- ◆補助費等：他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
- ◆投資的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
- ◆普通建設事業費：道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

### 4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率：毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

### 5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ◆減債基金：公債費の償還を計画的に行うための基金。